



関町小通信

平成29年2月1日
練馬区立関町小学校
学校だより 2月号

2030年に、子供たちはどんな職業に就いているでしょう

校長 福岡 勤

「2011年度にアメリカの小学校に入学した子供たちの65%は、大学卒業時(2027年)には、今は存在していない職業に就くだろう」というアメリカのデューク大学のキャシー・デビッドソンの予測を文部科学省提出資料(2015)の中から見付けました。また、こちらからアメリカの話ですが、オックスフォード大学のマイケル・A・オズボーン准教授は、自身の論文「雇用の未来」の中で、現在ある702の職種がコンピューター技術によって今後どれだけ自動化されるかについて分析した結果、「この10~20年程度で、アメリカの総雇用者の約47%の仕事が自動化されるだろう」と言及しているそうです。

特に前者の「65%…」という驚愕の予測は、文部科学省の提出資料となっていることから、昨年末に中央教育審議会が学習指導要領の改訂に向けた答申の中にある第2章の「2030年の社会と子供たちの未来」のベースとなっていることが容易に想像できます。このように身に付けた知識・技能がすぐに陳腐化してしまうことが予測できる未来に向け、学校や家庭は今後確実に激変する世の中や社会に柔軟に対応できる子供を育てなくてはならないのです。

このような背景の下で改訂される次期学習指導要領の柱は、二つあり、一つはコンピテンシー(資質・能力)、もう一つがカリキュラム・マネジメントです。これまでのコンテンツ(知識体系)重視からコンピテンシー重視へ切り替わるのです。ただし、このコンピテンシーの育成を支える基盤としてこれまで重視してきた各教科等で身に付けてきたコンテンツを基に

した学ぶ力や学び続ける姿勢をもたせることも大切であるとされています。もう一つの柱は、カリキュラム・マネジメントです。これまで以上に各教科・領域での学びの系統性や連携が求められるのと同時に、社会に開かれた教育課程として学校を核とした地域の教育力や外部組織の教育力の活用や目標の共有化などがこれまで以上に重要になってきます。

さて、総論はここまでにして、各論をお話ししましょう。改訂の中でまず目を引くのは、グローバル社会への対応と言語能力の育成の一方策として、これまで第5・6学年で年間35時間学んできた「外国語活動」が教科としての「英語」になり、指導時間も年間70時間に増えるとともに、「外国語活動」は、第3・4学年から年間35時間行うようになります。

次期小学校学習指導要領の本格実施は、3年後の平成32年度からですが、移行期となる平成29年度の本校の「外国語活動」は、次のように実施する予定です。土曜授業日の時間割を3時間授業から4時間授業にするなどして生み出した余剰時数を活用して、第3・4学年の指導時間は、これまでの年間5時間から10時間に増やします。また、第5・6学年はこれまでどおりの年間35時間とします。平成30年度以降の対応については、この春の移行措置の公示と練馬区教育委員会からの対応策を基に改めて考えたいと思います。

この他に目を引くものとしては「特別の教科道徳」、「主体的・対話的で深い学び」、「プログラミング学習」などがあります。これらについては、別の機会にお話させていただきます。